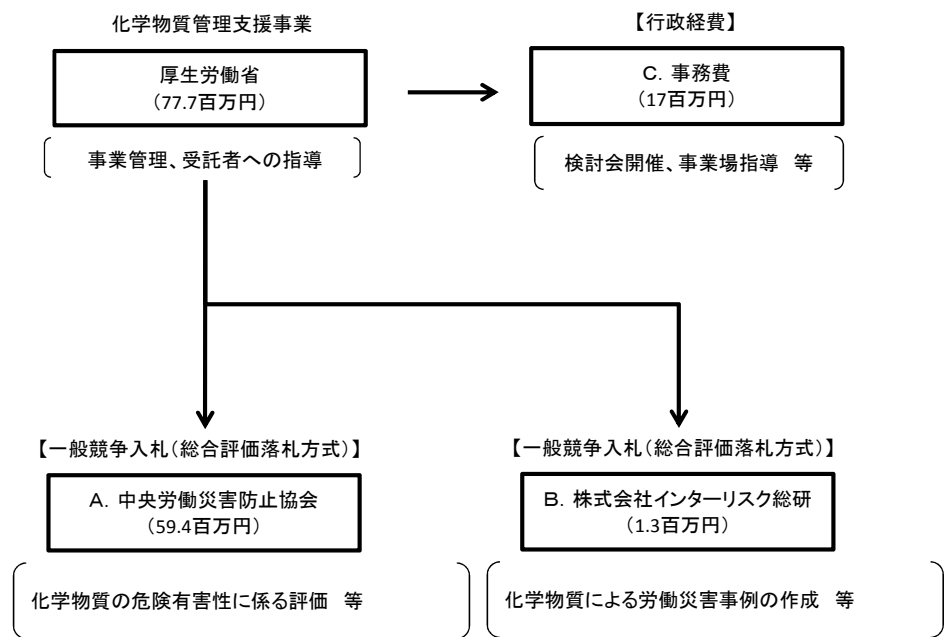


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	化学物質管理の支援体制の整備	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度開始	担当課室	化学物質対策課	森戸 和美				
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定	政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学物質による労働災害の防止を推進するには、リスクに基づく合理的な管理が不可欠であり、労働安全衛生法関係法令においては、事業者には、化学物質を取り扱う際のリスクアセスメント及びその結果に基づくリスク低減措置を努力義務とするとともに、譲渡提供時における化学物質の危険有害性情報の表示・通知(SDS(安全データシート)の提供)を義務若しくは努力義務としている。これら事業者の実施するリスクアセスメントやSDSの作成等を支援することにより、事業場における自律的な化学物質管理を促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質のGHS(化学品の分類及び表示に関する国連勧告)分類の実施及びGHSに対応したモデルSDSの作成 化学物質が原因で発生した労働災害事案をもとに、事業場における災害防止活動等に使用できる災害事例の資料を作成する。(以下、平成26年度新規要求) SDSやラベル表示等化学物質管理に関する電話相談等を受け付ける相談窓口を設置するとともに、ニーズに応じて訪問指導を実施する。 化学物質の危険有害性等に関し、海外等における新たな知見の収集等を実施する。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	136	126	83	75	119	
	執行額	136	115	78				
	執行率(%)	100%	91%	94%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	モデルSDSのアクセス件数を前年度以上にする。		成果実績	万件	661	119	170	170
			達成度	%	101.0%	18.0%	143.0%	
	モデルSDSについて、「役に立った」とする割合を60%以上にする。		成果実績	%	98.0%	98.0%	98.2%	
		達成度	%	163.3%	163.3%	163.3%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	所定の数の化学物質についてGHS(化学品の分類と表示に関する国連勧告)分類を行う。		活動実績 (当初見込み)	GHS分類を行った物質の数	253物質 (250物質)	201物質 (200物質)	162物質 (160物質)	150物質
単位当たりコスト	-		算出根拠	本事業は「化学物質のGHS(化学品の分類及び表示に関する国連勧告)分類の実施及びGHSに対応したモデルSDS(安全データシート)の作成」等の複数の事業を実施しており、それぞれに要するコストの中に切り分けることができない費目が含まれるため、単位あたりのコストを算出することができない。				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委託費	56	100	平成26年度要求では、一部新規の委託事業に係る要求を行うこととしたため。				
	行政経費	19	19					
計	75	119						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	化学物質の危険有害性に係る評価は、職場において化学物質の適正な管理を行う上で必要となるものであるが、職場において使用されている化学物質は約60,000物質存在するところ、この化学物質一つ一つについて個々の事業者が評価を行うのは困難であり、国が実施する必要がある。 また、化学物質の取扱いは業種を問わず全国様々な事業場で行われているものであるところ、そこで働く労働者の保護のための本事業には広く国民のニーズが存在する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	化学物質の適正な管理は、特定の地域・業種についてのみ求められるものではなく、又、化学物質の危険有害性に係る評価が地域・業種によって異なるのは望ましくないことから、化学物質の危険有害性に係る評価等を実施する本事業は、国が実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	職場における化学物質管理の強化は、厚生労働省が重点施策として掲げる課題の一つであり、本事業はその具体的な取組の一つとして優先度の高い事業に位置づけられている。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、一般競争入札(総合評価落札方式)により調達を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	職場における化学物質の適正な管理のために必要な、化学物質の危険有害性に係る評価を行う本事業は、適正な化学物質管理の実施に資するものであり、事業者及び労働者双方に有益なものであるところ、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途は、専門家への謝金や旅費等、事業の運営に必要なものに限定されている。		
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毎年度、活動実績は当初見込みを上回るものとなっている。		
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の成果として得られた危険有害性評価や災害事例については、ホームページで公開するなど活用を図っている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	類似する事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	GHS分類に係る活動は、毎年度当初見込みを上回る実績を残しているほか、成果の面でも、平成23年度、サイトの移行により一旦落ち込んだアクセス数も、平成24年度には前年度比で大きく増加しており、有効に事業を実施できていると評価できる。 対象物質数の見直し等の結果、平成24年度は平成23年度に比べて不用率も下がっている。 引き続き、適切な積算及び有効な事業の運営に努めてまいりたい。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	職場における化学物質の危険有害性情報を表示・通知するための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき(必要な予算措置に努めること)。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	650-52	平成23年	960	平成24年	811	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.中央労働災害防止協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	検討委員謝金、専門家謝金等	12			
旅費	検討委員旅費、専門家旅費等	1			
委託業務従事者経費	委託業務従事者経費	40			
その他庁費等	機材借料、印刷製本、通信費等	5			
消費税	消費税	1			
計		59	計		0
B.株式会社インターリスク総研			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託業務従事者経費	委託業務従事者経費	1.0			
外注費	イラスト作成等	0.1			
一般管理費等	通信費、旅費、会議費等	0.1			
消費税	消費税	0.1			
計		1.3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		(精査中)	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	化学物質の危険有害性に係る評価	59	1	97%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社インターリスク総研	化学物質による労働災害事例の作成	1.3	3	70%